

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	16,823,549	[流 動 負 債]	19,632,170
現金及び預金	1,383,958	買掛金	6,707,256
受取手形	46,616	短期借入金	11,547,266
売掛金	10,017,362	1年以内返済予定長期借入金	664,000
商品	3,176,936	未払法人税等	158,241
短期貸付金	2,006,837	未払消費税	366,248
その他流動資産	204,668	未払費用	132,541
貸倒引当金	△12,829	賞与引当金	24,600
		その他流動負債	32,016
[固 定 資 産]	9,233,100	[固 定 負 債]	1,306,042
(有形固定資産)	449,328	長期借入金	1,130,000
建物	66,797	退職給付引当金	48,812
構築物	15,800	長期預り保証金	109,642
機械装置	35,301	繰延税金負債	17,587
備品	5,170		
土地	320,758		
建設仮勘定	5,500		
		負 債 合 計	20,938,213
(無形固定資産)	49,916	純 資 産 の 部	
のれん	44,833	[株 主 資 本]	5,122,732
ソフトウェア	2,965	(資本金)	1,726,500
電話加入権	2,118	(資本剰余金)	1,276,500
(投資その他の資産)	8,733,855	資本準備金	1,276,500
投資有価証券	154,897	(利益剰余金)	2,119,732
関係会社株式	8,500,792	利益準備金	8,900
出資金	1,239	その他利益剰余金	2,110,832
長期貸付金	8,325	別途積立金	220,000
長期差入保証金	84,099	繰越利益剰余金	1,890,832
長期前払費用	2,781	[評価・換算差額等]	△4,296
貸倒引当金	△18,279	その他有価証券評価差額金	17,500
		繰延ヘッジ損益	△21,796
		純 資 産 合 計	5,118,436
資 産 合 計	26,056,649	負 債 及 び 純 資 産 合 計	26,056,649

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 千円)

	金 額	
売 上 高		97,425,254
売 上 原 価		95,741,519
期 首 棚 卸 高	5,938,360	
当 期 仕 入 高	92,980,095	
期 末 棚 卸 高	3,176,936	
売 上 総 利 益		1,683,734
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		763,189
営 業 利 益		920,545
営 業 外 収 益		177,788
受 取 利 息	61,956	
受 取 配 当 金	79,348	
雑 収 入	36,483	
営 業 外 費 用		197,973
支 払 利 息	148,749	
為 替 差 損	42,293	
雑 支 出	6,930	
経 常 利 益		900,361
特 別 利 益		302
固定資産売却益	302	
特 別 損 失		75,994
事業統合関連費用	66,349	
固定資産減損損失	7,784	
その他特別損失	1,860	
税 引 前 当 期 純 利 益		824,668
法人税、住民税及び事業税		317,823
過年度法人税等		48,752
法 人 税 等 調 整 額		73,520
当 期 純 利 益		384,572

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、以下の方法によっております。
子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (3) デリバティブの評価方法 時価法によっております。
- (4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (5) 無形固定資産（リース資産を除く）の償却方法は、定額法によっております。
- (6) 重要な引当金の計上基準は、以下によっております。
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率の推移等を考慮し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額に基き計上しております。
- (7) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

2) 会計方針の変更

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- (2) 「リース取引に関する会計基準」の適用
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	245,586千円
(2) 保証債務 子会社の長野プロパンガス(株)が伊藤忠エネクス(株)との間で行うガソリンの販売取引に伴い、伊藤忠エネクス(株)に対して、次の金額を上限に債務保証を行っております。	37,500千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,256,040千円
短期金銭債務	11,174,325千円
長期金銭債権	8,325千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	28,119,391千円
仕入高	42,765,388千円
営業取引以外の取引高	119,776千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数	普通株式 32,000株
--------------	--------------

5. 税効果会計に関する注記

長期繰延税金負債の発生の主な原因

投資有価証券評価差額見合いによるものです。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 千円)

属性	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大阪ガス(株)	(被所有) 52.5%	資金の借入 当社商品の販売および仕入 役員の兼任	利息の支払 資金の借入(期中平均残高) 短期借入(CMS) 長期借入	88,496 9,239,839 11,250	売掛金 短期借入金 長期借入金	271,472 8,741,889 -
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	(被所有) 25.0%	当社商品の仕入および販売 役員の兼任	LPGの仕入 LPGの販売	40,577,004 15,575,501	買掛金 売掛金	2,169,337 269,493
子会社	日商ガス販売(株)	(所有) 100.0%	資金の貸付 当社商品の販売 役員の兼任	利息の受取 資金の貸付(期中平均残高) 短期貸付(CMS)	13,235 1,252,584	短期貸付金	1,142,584

子会社	ダイヤ燃商(株)	(所有) 58.0%	資金の貸付 当社商品の 販売 役員の兼任	利息の受取 資金の貸付 (期中平均残高) 短期貸付 (CMS)	2,194 208,396	短期貸付金	—
子会社	高知日商 プロパン(株)	(所有) 100.0%	資金の貸付 当社商品の 販売 役員の兼任	利息の受取 資金の貸付 (期中平均残高) 短期貸付 (CMS) 長期貸付	4,940 461,153 6,500	短期貸付金 長期貸付金	450,502 —
その他 の関係 会社	四日市エルピ ージー基地(株)	(所有) 22.5%	基地の賃貸	利息の受取 資金の貸付 (期中平均残高)	6,052 270,000	短期貸付金	270,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高の買掛金および売掛金は消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 当社は、大阪ガス(株)が導入しているCMS (キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、短期借入金はCMSに係るものです。短期借入金および長期借入金の利率は、市場金利をベースに決定されております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- ② 当社は、関係会社にCMSを導入しており、短期貸付金はCMSに係るものです。短期貸付金および長期貸付金の利率は、市場金利をベースに決定されております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- ③ LPGの仕入・販売取引等については、「売買基本契約書」の定めによるほか、市場価格 (CP) 等に基づいて決定しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	159,951円13銭
一株当たり当期純利益	12,017円88銭

(記載の金額は、表示単位未満は切捨てて表示しております。)

8. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

平成21年2月15日の臨時株主総会において、当社は、LPG元売事業及び卸売事業を分割対象事業として、株式会社ジャパンエナジーとの共同新設分割により新設会社 株式会社ジャパンガスエナジーを平成21年4月1日に設立することを決議し、同日付で、株式会社ジャパンガスエナジーに承継させました。

- 1) 分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社ジャパンガスエナジー

(2) 分離した事業の内容

LPG元売事業及び卸売事業

但し、当社の40%以上を出資している関係会社向け、当社親会社である大阪ガス株式会社向け及び大阪ガス株式会社子会社向けの卸売事業は除く。

(3) 事業分離を行った主な理由

国内のLPG業界は、LPG輸入価格の乱高下や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みなどを背景として厳しい経営環境下にあり、当社、株式会社ジャパンエナジー及び伊藤忠エネクス株式会社の3社は、各社単独での合理化・効率化では、こうした難局を乗り切ることが難しいとの認識を共有しました。以上を踏まえ、LPG元売事業及び卸売事業のより一層の競争力強化を目的とし、それぞれの事業を統合し、新会社 株式会社ジャパングスエナジーを設立することといたしました。

なお、株式会社ジャパングスエナジーは、当社と株式会社ジャパンエナジーの共同新設分割により平成21年4月1日に設立され、その後、平成21年4月22日に実施した第三者割当増資により、伊藤忠エネクス株式会社が資本参加しております。

(4) 事業分離日

平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

共同新設分割

2) 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類

分離先企業の普通株式 29,000株

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 6,140,342千円

固定資産 196,026千円

負債の額

流動負債 2,799,082千円

固定負債 109,642千円

3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 80,538,000千円

営業利益 760,000千円